



## 平成17年9月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年5月6日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ 上場取引所 東大  
 コード番号 4671 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.falco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 赤澤 寛治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長兼経営企画室長 氏名 安田 忠史 TEL (075)257-8556  
 決算取締役会開催日 平成17年5月6日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年6月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 平成17年3月中間期の業績(平成16年9月21日～平成17年3月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月中間期	9,156	(4.7)	527	(△0.6)	537	(3.5)
平成16年3月中間期	8,744	(0.6)	530	(8.8)	519	(4.7)
平成16年9月期	18,427		1,466		1,490	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年3月中間期	279	(24.1)	25	79
平成16年3月中間期	225	(9.2)	21	0
平成16年9月期	735		64	96

(注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月中間期 10,831,446株 平成16年3月中間期 10,714,034株  
 平成16年9月期 10,772,137株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年3月中間期	10	00	—	—
平成16年3月中間期	—	—	—	—
平成16年9月期	—	—	15	00

(注) 平成17年3月中間期配当金の内訳 普通配当 8円 記念配当 2円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年3月中間期	23,957	13,735	57.3	1,268	16
平成16年3月中間期	22,245	13,141	59.1	1,214	41
平成16年9月期	24,095	13,639	56.6	1,255	92

(注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月中間期 10,830,886株 平成16年3月中間期 10,821,586株  
 平成16年9月期 10,831,886株

2. 期末自己株式数 平成17年3月中間期 37,235株 平成16年3月中間期 35,447株  
 平成16年9月期 36,235株

### 2. 平成17年9月期の業績予想(平成16年9月21日～平成17年9月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	19,100	1,550	800	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円86銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の5ページを参照して下さい。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,885		1,515		1,384	
2. 受取手形		144		108		137	
3. 売掛金		3,912		4,111		4,346	
4. たな卸資産		217		281		246	
5. 繰延税金資産		184		188		197	
6. その他		408		626		603	
貸倒引当金		△89		△70		△74	
流動資産合計			6,662 30.0		6,761 28.2		6,841 28.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		3,106		3,045		3,089	
2. 工具器具備品		1,571		1,305		1,362	
3. 土地		3,602		3,602		3,602	
4. その他		59		53		56	
有形固定資産合計			8,340 37.5		8,007 33.4		8,111 33.7
(2) 無形固定資産			825 3.7		640 2.7		752 3.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,135		1,641		1,201	
2. 関係会社株式		3,786		5,676		5,676	
3. 関係会社出資金		—		123		—	
4. 繰延税金資産		433		399		427	
5. その他		1,190		840		1,215	
貸倒引当金		△128		△133		△130	
投資その他の資産 合計			6,417 28.8		8,547 35.7		8,390 34.8
固定資産合計			15,583 70.0		17,195 71.8		17,254 71.6
資産合計			22,245 100.0		23,957 100.0		24,095 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		682		790		701	
2. 短期借入金		3,040		2,700		4,490	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,064		1,342		994	
4. 1年以内償還予定 転換社債		11		—		—	
5. 未払金		949		1,044		990	
6. 未払法人税等		195		243		328	
7. 未払消費税等		121		91		186	
8. 賞与引当金		277		278		282	
9. その他		267		273		257	
流動負債合計		6,610	29.7	6,764	28.3	8,230	34.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,485		2,410		1,177	
2. 退職給付引当金		696		753		728	
3. 役員退職慰労引当 金		306		288		314	
4. その他		5		5		5	
固定負債合計		2,494	11.2	3,457	14.4	2,225	9.2
負債合計		9,104	40.9	10,221	42.7	10,456	43.4
(資本の部)							
I 資本金		2,615	11.8	2,620	11.0	2,620	10.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,429		2,435		2,435	
2. その他資本剰余金		58		58		58	
資本剰余金合計		2,488	11.2	2,494	10.4	2,494	10.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		103		103		103	
2. 任意積立金		7,400		7,500		7,400	
3. 中間(当期)未処 分利益		410		901		920	
利益剰余金合計		7,913	35.6	8,505	35.5	8,423	35.0
IV その他有価証券評価 差額金		157	0.7	151	0.6	135	0.5
V 自己株式		△33	△0.2	△36	△0.2	△34	△0.1
資本合計		13,141	59.1	13,735	57.3	13,639	56.6
負債及び資本合計		22,245	100.0	23,957	100.0	24,095	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,744	100.0		9,156	100.0		18,427	100.0
II 売上原価			4,673	53.4		5,178	56.6		9,781	53.1
売上総利益			4,070	46.6		3,977	43.4		8,645	46.9
III 販売費及び一般管理 費			3,540	40.5		3,449	37.6		7,178	38.9
営業利益			530	6.1		527	5.8		1,466	8.0
IV 営業外収益	※1		70	0.8		101	1.1		202	1.1
V 営業外費用	※2		81	0.9		91	1.0		178	1.0
経常利益			519	6.0		537	5.9		1,490	8.1
VI 特別利益	※3		6	0.1		5	0.0		13	0.1
VII 特別損失	※4		94	1.1		18	0.2		68	0.4
税引前中間(当期) 純利益			432	5.0		524	5.7		1,435	7.8
法人税、住民税及 び事業税		198				219			653	
過年度法人税等		—				—			29	
法人税等調整額		8	207	2.4	25	245	2.6	17	699	3.8
中間(当期)純利益			225	2.6		279	3.1		735	4.0
前期繰越利益			367			622			367	
合併による未処理 損失受入額			168			—			168	
合併による子会社 株式消却額			14			—			14	
中間(当期)未処分 利益			410			901			920	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~65年 工具器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
	(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。</p> <p>これに伴い、中間貸借対照表におきましては、前中間会計期間末は投資その他の資産「その他」に含まれていたみなし有価証券(前中間会計期間末334百万円)を当中間会計期間末より「投資有価証券」として表示しております。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価証券の額は424百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>当社は、平成15年9月21日に、(株)アシーニを合併したことによりソリューション事業部を設置いたしました。</p> <p>これに伴い同事業部で商品を取り扱うことになったため、従来「検査売上高」及び「検査売上原価」としておりましたが、当事業年度より「商品売上高」を別掲し、「検査売上原価」を「売上原価」としております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月20日現在)	当中間会計期間末 (平成17年3月20日現在)	前事業年度末 (平成16年9月20日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,833百万円</p> <p>2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社) ㈱ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金 228百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金 250百万円 ㈱ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 209百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ東京 銀行借入金 178百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ西日本 銀行借入金 120百万円 ㈱フレスコメディカル 仕入債務 20百万円 ㈱ファルコライフサイエンス 銀行借入金 221百万円 小計 1,228百万円 (その他) 従業員10名 銀行借入金 3百万円 小計 3百万円 合計 1,232百万円</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 6,000百万円 借入実行残高 — 借入未実行残高 6,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,341百万円</p> <p>2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社) ㈱ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金 81百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金 230百万円 ㈱ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 561百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ東京 銀行借入金 70百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ西日本 銀行借入金 20百万円 ㈱フレスコメディカル 仕入債務 22百万円 ㈱ファルコライフサイエンス 銀行借入金 158百万円 小計 1,144百万円 (その他) 従業員8名 銀行借入金 4百万円 小計 4百万円 合計 1,149百万円</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 6,000百万円 借入実行残高 — 借入未実行残高 6,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,215百万円</p> <p>2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社) ㈱ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金 144百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金 250百万円 ㈱ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 453百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ東京 銀行借入金 148百万円 ㈱ファルコバイオシステムズ西日本 銀行借入金 60百万円 ㈱フレスコメディカル 仕入債務 26百万円 ㈱ファルコライフサイエンス 銀行借入金 205百万円 小計 1,288百万円 (その他) 従業員8名 銀行借入金 5百万円 小計 5百万円 合計 1,293百万円</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 6,000百万円 借入実行残高 2,000 借入未実行残高 4,000百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 事務代行手数料 6百万円 受取配当金 11百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 事務代行手数料 6百万円 受取配当金 14百万円 投資有価証券売却益 34百万円 投資有価証券運用益 6百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 事務代行手数料 13百万円 受取配当金 19百万円 投資有価証券売却益 39百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24百万円 支払手数料 19百万円 出資金運用損 10百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26百万円 支払手数料 12百万円 投資有価証券運用損 10百万円 上場関連費用 34百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53百万円 支払手数料 29百万円 委託支払金 32百万円 出資金運用損 23百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 13百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 2百万円 固定資産評価損 34百万円 固定資産除却損 25百万円 投資有価証券評価損 31百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1百万円 固定資産除却損 16百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 27百万円 固定資産評価損 34百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 374百万円 無形固定資産 164百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 316百万円 無形固定資産 143百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 771百万円 無形固定資産 329百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>778</td> <td>438</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>233</td> <td>136</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011</td> <td>574</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	778	438	340	無形固定資産	233	136	97	合計	1,011	574	437	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>856</td> <td>320</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>238</td> <td>118</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,095</td> <td>438</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	856	320	536	無形固定資産	238	118	120	合計	1,095	438	656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>736</td> <td>256</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>227</td> <td>95</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964</td> <td>351</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	736	256	480	無形固定資産	227	95	132	合計	964	351	612
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	778	438	340																																															
無形固定資産	233	136	97																																															
合計	1,011	574	437																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	856	320	536																																															
無形固定資産	238	118	120																																															
合計	1,095	438	656																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	736	256	480																																															
無形固定資産	227	95	132																																															
合計	964	351	612																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	152百万円	1年超	297百万円	合計	449百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	211百万円	1年超	459百万円	合計	671百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	185百万円	1年超	438百万円	合計	624百万円																														
1年内	152百万円																																																	
1年超	297百万円																																																	
合計	449百万円																																																	
1年内	211百万円																																																	
1年超	459百万円																																																	
合計	671百万円																																																	
1年内	185百万円																																																	
1年超	438百万円																																																	
合計	624百万円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	9百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	198百万円	支払利息相当額	15百万円																														
支払リース料	110百万円																																																	
減価償却費相当額	101百万円																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																	
支払リース料	112百万円																																																	
減価償却費相当額	104百万円																																																	
支払利息相当額	9百万円																																																	
支払リース料	214百万円																																																	
減価償却費相当額	198百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左	① 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左	② 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>
<p>当社は、基幹事業である臨床検査事業の販売網を生かし、子会社において調剤薬局事業を展開しております。今後、調剤薬局店舗の出店ピッチを上げ、スケールメリットを追求する観点から、チューリップ調剤㈱の株式を平成16年3月30日に8,872株取得いたしました。</p> <p>その内容は次の通りであります。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>(1)商号                    チューリップ調剤株式会社</p> <p>(2)代表者                 代表取締役 岩田信男</p> <p>(3)所在地                 富山市牛島本町2丁目2番9号</p> <p>(4)事業の内容             保険調剤業務を取り扱う調剤薬局の運営</p> <p>(5)事業規模 (平成16年3月期)</p> <p>                              資本金   443百万円</p> <p>                              総資産  1,446百万円</p> <p>                              売上高  3,158百万円</p> <p>(6)発行済株式総数       8,872株</p> <p>2. 取得先(株数)         明祥株式会社(850株)</p> <p>                              小林薬学工業株式会社(400株)</p> <p>                              株式会社北陸銀行(380株)</p> <p>                              株式会社富山銀行(380株)</p> <p>                              株式会社フレット(380株)</p> <p>                              日本萬友株式会社(200株)</p> <p>                              個人20人(6,282株)</p> <p>3. 取得株式数           8,872株(発行済株式総数に対する割合100%)</p> <p>4. 取得価額               1,890百万円</p> <p>5. 取得前後の所有株式数</p> <p>(1)異動前の所有株式数        一株</p> <p>(2)異動後の所有株式数        8,872株</p>	<p>当社は、調剤薬局事業を第二の基幹事業と位置付け、M&amp;Aを含む積極的な拡大戦略を取っている中、ファーマプロットグループ3社(「㈱プロット」「㈱ファーマプロット」「㈱MINORI」)の株式を平成17年3月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>さらに同日付で、㈱プロットが当社の完全子会社となる株式交換契約を同社と締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換契約は商法第358条第1項の簡易株式交換の要件を満たしているため、当社における株主総会は省略しております。㈱プロットにおきましては、同年4月7日付の臨時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. ㈱プロットの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号                    株式会社プロット</p> <p>②代表者                 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地                 京都市左京区岩倉忠在地町544番地</p> <p>④事業の内容             調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模 (平成16年6月期)</p> <p>                              資本金   10百万円</p> <p>                              総資産  674百万円</p> <p>                              売上高  1,147百万円</p> <p>⑥発行済株式総数        200株</p> <p>(2) 取得先 (株数)        個人2人 (150株)</p> <p>(3) 取得株式数           150株 (発行済株式総数に対する割合75.0%)</p> <p>(4) 取得価額               360百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式数        一株</p> <p>②異動後の所有株式数        150株</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
	<p>2. (株)ファーマプロットの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ファーマプロット</p> <p>②代表者 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地 京都市左京区岩倉忠在 地町544番地</p> <p>④事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模 (平成16年 8月期)</p> <p>資本金 10百万円 総資産 255百万円 売上高 708百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>(2) 取得先 (株数) 個人 2人 (200株)</p> <p>(3) 取得株式数 200株 (発行済株式総数 に対する割合100%)</p> <p>(4) 取得価額 176百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株 一株 式数</p> <p>②異動後の所有株 200株 式数</p> <p>3. (株)MINORIの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社MINORI</p> <p>②代表者 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地 京都市左京区岩倉忠在 地町544番地</p> <p>④事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模 (平成16年 9月期)</p> <p>資本金 15百万円 総資産 38百万円 売上高 108百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 300株</p> <p>(2) 取得先 (株数) 個人 1人 (300株)</p> <p>(3) 取得株式数 300株 (発行済株式総数 に対する割合100%)</p> <p>(4) 取得価額 17百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株 一株 式数</p> <p>②異動後の所有株 300株 式数</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
	<p>4. ㈱プロットとの株式交換</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容            当社は、㈱プロットと商法第352条乃至第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日            株式交換の日は、平成17年 5月12日とします。</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当            当社は、㈱プロットとの株式交換に際して、普通株式100,000株を発行し、株式交換日の前日最終の㈱プロットの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する㈱プロットの普通株式1株につき当社の普通株式2,000株の割合をもって割当交付します。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額            株式交換による当社の資本金の増加はありません。</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に㈱プロットに現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。</p> <p>(2) ㈱プロットの概要            上記「1. ㈱プロットの株式取得」の「(1) 異動する子会社の概要」に記載のとおりであります。</p>	